

(平成21年5月28日公表)

広島県の財政状況

平成21年5月

広島県

目次

○ 一般会計、特別会計

1	平成21年度当初予算の状況	1
(1)	平成21年度当初予算編成の基本的な考え方	1
ア	基本的な考え方	1
イ	当初予算の推移等	3
ウ	当初予算の内訳	4
(2)	「緊急経済・雇用対策」の実施	5
(3)	「元気な広島県づくり」の推進	9
ア	人づくり	10
イ	中枢拠点性強化	14
ウ	新たな過疎対策	17
エ	暮らしの安全・安心対策	20
オ	地方分権改革	24
2	県財政の現状	27
(1)	財政状況	27
(2)	財政が悪化した要因	28
(3)	県債残高の増加	29
(4)	基金の減少	29
(5)	財政指標	30
(6)	健全化判断比率	31
(7)	県勢の状況	32
3	財政健全化に向けた取組	33
4	平成21年度当初予算における取組	34
5	平成21年度以降の財政運営	35
(1)	今後の収支見通し(平成20年8月公表)	35
(2)	今後の対応	37
(3)	今後10年間の財政収支の試算について	38
6	平成20年度下半期の財政状況	40
(1)	一般会計	40
(2)	特別会計	40
(3)	繰越明許費	43
7	県有財産の状況	46
8	県債及び一時借入金の状況	52
9	県民の負担状況	55
<付表>		
第1表	平成21年度当初予算の対前年比較	57
第2表	財政規模の動き	60
第3表	一般会計歳入予算内訳の動き	61
第4表	平成21年度一般会計歳出予算の款別財源内訳	62
第5表	平成21年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳	63
第6表	一般会計歳出予算性質別の動き	64
第7表	平成20年度予算の補正及び執行状況	65

第8表 平成20年度県税の徴収状況	68
-------------------------	----

○ 公営企業会計

1 病院事業の状況	69
2 工業用水道事業の状況	75
3 土地造成事業の状況	81
4 水道用水供給事業の状況	88

<付表>

第1表 平成20年度病院事業会計予算の補正及び執行状況	94
第2表 平成20年度工業用水道事業会計予算の補正及び執行状況	95
第3表 平成20年度土地造成事業会計予算の補正及び執行状況	96
第4表 平成20年度水道用水供給事業会計予算の補正及び執行状況	97

参 考

1 平成19年度からの取組	98
財政健全化に向けた新たな具体化方策（平成18年12月策定時）	98

○ 広島県の財政状況Q & A	99
【Q1】 本県の歳出構造（一般財源ベース）はどのようになっていますか？	99
【Q2】 税収の増減により、財政収支はどうなるのですか？	99
【Q3】 地方交付税、臨時財源対策債は、どのくらい削減されたのですか？	100
【Q4】 基金の現状はどのようになっているのですか？	100
【Q5】 活用が可能な基金はないのですか？	101
【Q6】 プライマリーバランスの推移は、今後はどうなるのですか？	102
【Q7】 財政健全化団体・財政再生団体とは何ですか？	103
【Q8】 財政健全化団体・財政再生団体になればどのような影響があるのですか？	104
○ 財政用語一覧	105

一般會計，特別會計

1 平成21年度当初予算の状況

(1) 平成21年度当初予算編成の基本的な考え方

ア 基本的な考え方

「元気な広島県づくり」と「財政健全化」に取り組みつつ、緊急対策を積極的に実施

「緊急経済・雇用対策」の実施

- ◆ 暮らしと雇用を守り、地域経済の活性化を図るための緊急対策を実施

「元気な広島県づくり」の推進

～「元気重点施策」の実施～

◆ 人づくり

◆ 中枢拠点性強化

◆ 新たな過疎対策

◆ 暮らしの安全・
安心対策

◆ 地方分権改革

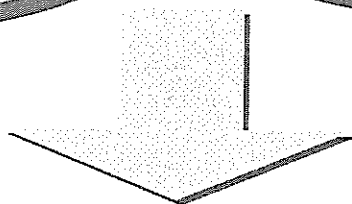
財政健全化への取組

- ◆ 財政健全化に向けた「具体化方策」に沿った取組

平成21年度当初予算規模

「元気な広島県づくり」
と「財政健全化」を
ともに実現

厳しい経済・雇用
情勢に迅速に対応



一般会計予算

9,379億5千万円

(前年度比 Δ 48億1千万円, Δ 0.5%)

一般歳出ベース※

7,194億6千万円

(前年度比 6億7千万円, 0.1%)

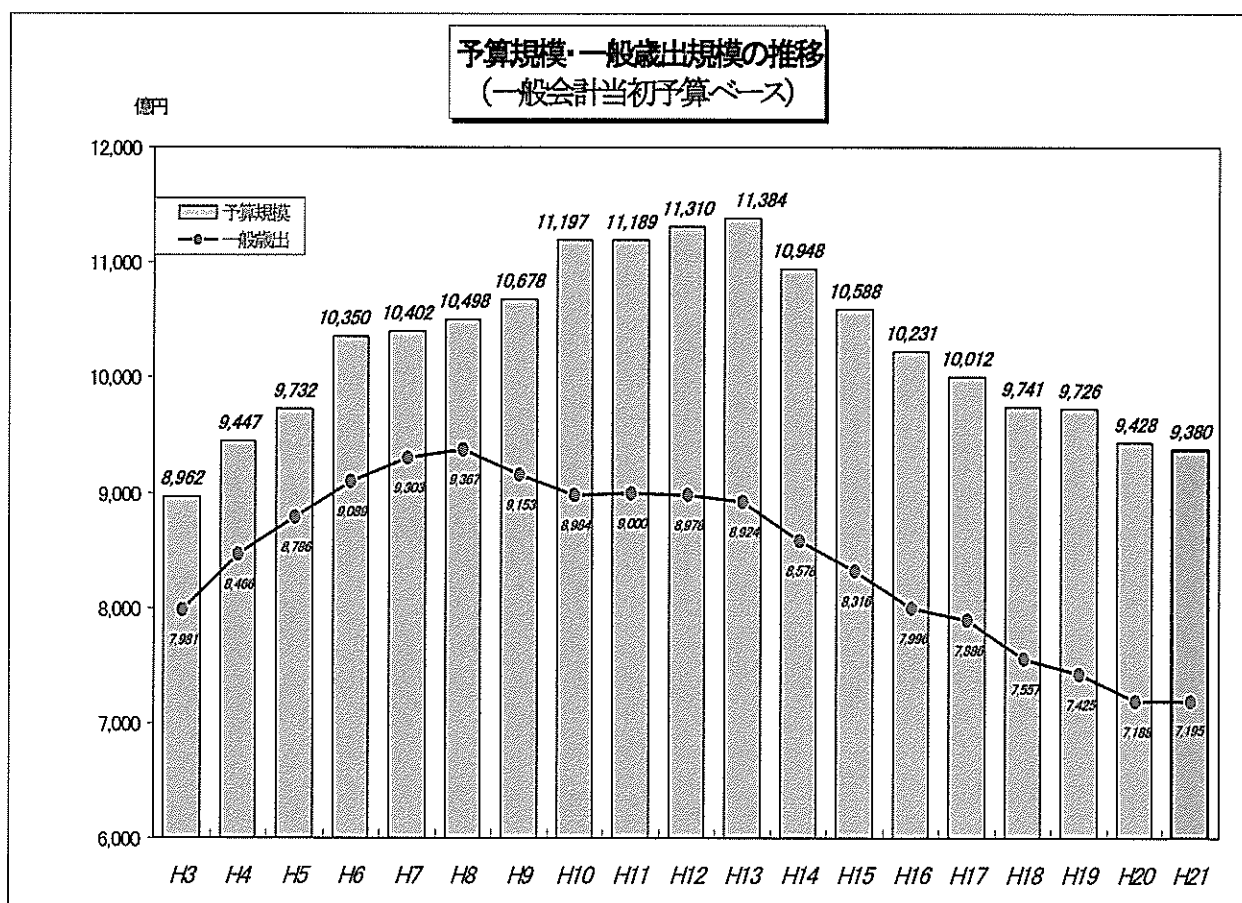
↳ 一般歳出が前年度比で増加となったのは、
平成11年度以来

(参考) ・国の一般会計予算 前年度比 6.6%
・地方財政計画 前年度比 Δ 1.0%

※ 一般歳出は、一般会計から公債費、税交付金を除いたもの

イ 当初予算の推移等

- ・ 一般歳出が前年度比で増加となったのは、「緊急経済・雇用対策」に取り組んだことなどにより、平成11年度以来
- ・ 予算規模は、財政健全化に取り組む中で、必要となる事業に予算措置したことにより、地方財政計画前年度比1.0%の減に対し前年度比0.5%の減



※一般歳出は、一般会計から公債費、税交付金を除いたもの

ウ 平成21年度当初予算の内訳

【一般会計予算の内訳】

(単位：億円，%)

区 分		20年度	21年度	増減額	増減率
歳 入	県 税 等	3,826	3,328	△498	△13.0
	うち地方法人特別譲与税※	0	184	184	皆増
	地方交付税	1,672	1,851	179	10.7
	県 債	1,224	1,486	262	21.4
	うち臨時財政対策債	320	635	315	98.6
	そ の 他 (地方法人特別譲与税除く)	2,706	2,715	9	0.3
	計	9,428	9,380	△ 48	△0.5
	うち一般財源総額	6,072	6,095	23	0.4
歳 出	人 件 費	3,107	3,068	△ 39	△1.3
	うち職員給与費	2,692	2,649	△ 43	△1.6
	うち退職手当	331	339	8	2.7
	公 債 費	1,435	1,391	△ 44	△3.1
	公 共 事 業	1,242	1,142	△100	△8.0
	税 交 付 金	804	793	△ 11	△1.4
	一 般 事 業	2,840	2,986	146	5.1
	うち福祉医療関係費	690	716	26	3.7
	計	9,428	9,380	△ 48	△0.5

※「地方法人特別譲与税」は、法人事業税の一部が地方譲与税に振り替わったもの

【会計別予算】

区 分	20年度	21年度	増減額	増減率
一 般 会 計	9,428	9,380	△ 48	△0.5
特 別 会 計	3,012	2,943	△ 69	△2.3
うち公債管理特別会計	2,371	2,261	△110	△4.6
企 業 会 計	689	613	△ 76	△11.1

2 「緊急経済・雇用対策」の実施

各年度を通じた切れ目ない緊急対策を実施
(15ヶ月予算) 総額 **509億円**

21年度当初予算 **372億円** (うち融資枠220億円)

◆雇用相談・情報の提供

- ・雇用労働相談や就職面接会等の実施

◆雇用機会の創出

- ・職業訓練の実施
- ・緊急雇用対策基金等を活用した雇用の創出

訓練定員2,252人 (過去最大)

↳ **緊急雇用対策基金等の活用**

◆地域生活基盤の整備

- ・安全・安心な地域生活基盤等の緊急整備 (※企業会計含む)

↳ **暮らし安心緊急対策事業【新規54億円】**

◆県内企業等の支援

- ・中小企業者等に対する緊急対応融資枠の拡大
- ・農水産物, 県産材の消費拡大

↳ **県産材住宅の新築補助**

雇用の場の確保・地域経済の活性化等

20年度2月補正
85億円

- ・緊急雇用対策基金等の造成
- ・県産材住宅の整備推進

20年度1月補正
52億円

- ・地域生活基盤の整備
- ・公用車の更新 (200台) 等

緊急経済・雇用対策（平成21年度主要事業）①

◆雇用相談・情報の提供

- ・ **新** 福祉・介護職場に係る人材確保の支援 **1億3,111万円**
無料職業紹介の実施，合同求人説明会の開催，介護人材養成学校への支援等
- ・ **新** 県内理工系大学のインターンシップの促進 **374万円**
広島大学に，県内中堅企業の協力を得て，企業講座（座学＋インターンシップ）を開設し，県内理工系大学に遠隔配信することにより，学生の県内企業への理解を深め，就職を促進（対象6分野：機械，電気，バイオ，化学，建築，造船）

◆雇用機会の創出

雇用支援効果3,900人程度

過去最大の訓練定員(2,252人)

- ・ **緊急未就職者訓練等** **【債務1億80万円】
5億4,078万円**
離職者等を対象に，県高等技術専門校及び民間訓練機関等への委託により職業訓練を実施（介護サービス，海技士養成，医療事務，OAビジネス，設備メンテナンスなど）
- ・ **新** 緊急雇用対策基金等による雇用創出 **17億8,158万円**
 - ・ 県事業：文化施設所蔵資料の分類整理等に係る直接雇用の実施など
 - ・ 市町の緊急雇用対策事業等に対する補助 13億3,500万円
- ・ 雇用対策特別資金の拡大 **融資枠 30億円**
雇用の維持・拡大を図る中小企業を対象とした特別資金の貸付

緊急経済・雇用対策（平成21年度主要事業）②

◆地域生活基盤の整備

・ **新** 暮らし安心緊急対策事業の実施 **53億5,700万円**

安全・安心な地域生活基盤等の緊急整備

・ **元気づくり緊急交付金 15億円**（財源：市町振興基金）

市町の実施する地域経済の活性化及び雇用機会の創出に繋がる「暮らしの安全・安心」「地域活力の維持・再生」のための地域生活基盤の整備を支援

・ **生活安全施設の緊急補修 30億円**（財源：県庁舎整備基金）

県民の日常生活の安全・安心を確保するため、交通事故防止に向けた道路施設の「緊急点検・補修」や、災害防止に向けた河川等の「緊急対策工事」を実施

・ **環境にやさしい社会基盤の整備 8億5,700万円** （財源：産業廃棄物抑制基金等）

廃棄物処分場の緑化や新エネルギーの普及、森林や瀬戸内海の保全をはじめとする環境にやさしい社会基盤の整備

・ **総合行政通信網（地上系）整備事業 3億6,881万円**

災害時の情報の迅速かつ的確な収集・伝達体制を確保するため、県庁と防災拠点等を結ぶ無線中継局の通信路のループ化に係る設備工事を実施

・ **県立学校施設の耐震化対策【元気挑戦枠】 47億5,954万円**

県立学校施設の耐震化など安全・安心な施設環境の整備を実施

緊急経済・雇用対策（平成21年度主要事業）③

◆県内企業等の支援

・**経済対策特別資金の拡大** **融資枠 190億円**

経済金融情勢の変化に伴う中小企業の経営環境の急激な悪化に対応するため、低利かつ長期の資金を供給

ひろしま産農水産物・県産材の消費拡大等

・**県内製品・県産品の消費拡大** **9,457万円**

- ・ 経済界等と連携した「BUYひろしま」キャンペーンの実施，学校給食への地場産物等の利用促進を図るモデル市町への支援
- ・ 県産材住宅の新築助成，幼稚園・小学校等で間伐材を利用した教室等整備を行う市町への支援等

・**中小企業等の総合相談会の開催等** **260万円**

経済環境の変化に即応して，中小企業が行う経営革新を支援するための相談会の開催等

3 「元気な広島県づくり」の推進

「元気重点施策」の実施

「元気な広島県づくり」

◆ 人づくり

444億円

- ・ 次代を担う人材の育成, 子育て支援

◆ 中枢拠点性強化

268億円

- ・ 産業集積の促進, 交流・拠点機能の強化

◆ 新たな過疎対策

34億円

- ・ 生活を支える機能の確保, 魅力ある中山間地域の形成

(上記以外のほか,
過疎地域のインフラ整備 346億円)

◆ 暮らしの安全・安心対策

148億円

- ・ 地域医療・地域ケアの確保, 危機管理・防犯など

◆ 地方分権改革

39億円

- ・ 広島型分権改革

ア 人づくり

「活力ある人づくり」と「人を活かす社会づくり」

◆次代を担う人材の育成

・学力の定着・向上

⇒ **中学校・高等学校学力向上対策事業**

・スポーツの振興

⇒ **スポーツ県ひろしま推進事業**

・高等教育機能の向上

⇒ **大学コンソーシアム支援事業**

・高度な技術・技能を有する人材の育成・確保等

⇒ **広島県高度産業人材育成事業など**

・質が高く効率的な地域医療体制の確保

⇒ **県立病院医師確保・人材育成機能強化事業**

◆子育て支援

・小児・母子医療体制の確保

⇒ **県立広島病院成育医療センター運営事業**

助産師緊急確保対策事業

妊婦健康診査支援事業

人づくり（平成21年度主要事業）①

◆次代を担う人材の育成

- ・ **新** 中学校・高等学校学力向上対策事業【元気挑戦枠】
4,534万円
 - ・ 中学校：国語，数学，英語について，複数教員により授業の比較研究を行うなど，学習指導内容を改善する学校横断的な取組を実施
(県内25グループ程度(1グループ4校程度))
 - ・ 高等学校：共通学力テスト(全公立高校1,2年生を対象)，トップリーダー校5校，チャレンジ校10校，ステップアップ校15校を指定
入試対策の充実や基礎学力の定着を図る。

トップアスリートの育成を目指して

- ・ **新** スポーツ県ひろしま推進事業【元気挑戦枠】
2億6,604万円
国体選手・ジュニア選手の強化に加えて，未来のトップアスリートを育成するため，新たにゴールデンエイジ(10歳～12歳)期のジュニア選手の早期発掘を支援
- ・ **新** 大学コンソーシアム支援事業【元気挑戦枠】
150万円
県内大学の魅力向上を図るため，大学連携組織である「教育ネットワーク中国」の取組を支援
 - ・ 地域団体等の課題解決を目的とした学生が行う調査研究を支援
 - ・ 「地域学」など，特色あるカリキュラムの検討，社会人向け公開講座の実施※「地域学」：地域の自然・歴史・文化・経済等を総合的にとらえて学習・研究を行う総称

人づくり（平成21年度主要事業）②

新エネルギー・新素材分野を担う人材の育成を目指して

・ **新** 広島県高度産業人材育成事業【元気挑戦枠】

700万円

産学官連携により，成長産業分野（水素エネルギー，新素材）の技術者を育成研修するプログラムを開発し，県内大学等への導入を促進

・ **新** IT人材確保・育成コンソーシアム事業【元気挑戦枠】

103万円

県内の情報系学部を有する大学と情報サービス企業が，連携して取り組む情報関連企業人材のスキル向上カリキュラムの構築を支援

広島県医療を担う人材の育成

・ **新** 県立病院医師確保・人材育成機能強化事業

5億7,667万円

県立広島病院において，本県の医療を担う有能な若手医師を確保・育成するとともに，県内医療機関への医師派遣を実施（H22以降）

- ・ 後期研修医を非常勤から常勤職員へ転換，後期研修医の定数を10人増員
- ・ 指導医研修の充実，学会・セミナー等への参加機会の拡充 など

人づくり（平成21年度主要事業）③

◆子育て支援

妊娠，出産から成人にいたる一貫した医療を提供

・ 県立広島病院成育医療センター運営事業

29億2,000万円

生殖医療科，産科，新生児科，小児感覚器科など8つの診療科からなるチーム医療により，妊娠，出産から成人にいたる子どもすべての成長過程において，一元的・継続的な医療を提供（H21年3月中旬開設予定）

日本一安全なお産のできる県であり続けるために

・ (新) 助産師緊急確保対策事業【元気挑戦枠】

1,875万円

- ・ 助産師養成施設に看護師を派遣する医療機関への助成
- ・ 助産師資格取得のための修学資金を貸与
（事業期間：H21～23）

・ (新) 妊婦健康診査支援事業

8億4,640万円

- ・ 妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため，妊婦健康診査の公費助成を拡充
- ・ 妊婦健康診査の公費助成の拡充を行う市町に対する補助
（公費負担回数：5回⇒14回）

イ 中枢拠点性強化

中枢・中核都市圏の形成

◆産業集積の促進

・ものづくりの高付加価値化

⇒ **カーエレクトロニクス推進支援事業など**

・研究開発・技術支援機能の強化

⇒ **炭素繊維加工産業創出プロジェクト**

◆交流・拠点機能の強化

・広島県の新たな魅力の創出と発信

⇒ **「ひろしま夏の芸術祭」開催事業など**

・県境を越えた広域的な交流・連携の強化

⇒ **しまなみ海道10周年記念事業**

中枢拠点性強化（平成21年度主要事業）①

◆産業集積の促進

カーエレクトロニクス分野の戦略的な育成を目指して

- ・ **新** **カーエレクトロニクス推進支援事業【元気挑戦枠】**
9,012万円
 - ・ 県内自動車部品サプライヤーのカーエレクトロニクス化を支援する推進センターの運営費を補助
 - ・ アクティブ・ノイズ・コントロールによる騒音制御システムの研究開発に対する補助金

- ・ **新** **電磁環境適合性試験施設整備事業【元気挑戦枠】**
1億1,800万円

電気機器によって生じる電磁波の影響等を検査するEMC試験施設を整備し、本県の基幹産業である「自動車関連産業」及び「電気・電子機器産業」の競争力強化を支援

※EMC（Electro-Magnetic Compatibility：電磁両立性）

炭素繊維加工産業のフロントランナーへ

- ・ **新** **炭素繊維加工産業創出プロジェクト【元気挑戦枠】**
5,000万円

鉄よりも強く、アルミよりも軽い素材である炭素繊維複合材料の自動車部品等への実用化に向けて、本県独自の加工技術を開発し、県内企業の競争力を強化

中枢拠点性強化（平成21年度主要事業）②

◆交流・拠点機能の強化

夏のひろしまの新たなイベントづくり

- ・ **新** 「ひろしま夏の芸術祭」開催事業【元気挑戦枠】
2,068万円

神楽と広島交響楽団の共演によるメインコンサートや街角コンサートなど、県民が優れた音楽や芸術に触れる機会を提供するイベントを8月に開催

- ・ 広島交響楽団と神楽の共演によるメインコンサートの開催
- ・ アフィニス文化財団が行う夏の音楽祭と同じ時期に開催
 - ※アフィニス夏の音楽祭 世界一流の音楽家を講師に迎え、国内プロオーケストラの楽団員のレッスンや演奏会を10日間にわたり開催。これまで20年間、長野県飯田市で開催されてきたが、H21から広島市、山形市において隔年で開催

- ・ **新** 「全国神楽フェスティバルinひろしま」開催事業
1,500万円

本県が誇る「ひろしま神楽」を県内外に発信

- ・ 全国9ブロックを代表する神楽団と本県の神楽団が広島に集結し、初の全国神楽共演大会を開催（H22年1月の3日間、場所：ALSOKホール）等

- ・ **新** しまなみ海道10周年記念事業
950万円

広島・愛媛の関係自治体と連携し、記念事業を実施

- ・ 記念式典・オープニングイベント（H21年4月29日）
- ・ 自転車関連の日本最大イベントであるCYCLE MODE（サイクルモード）と連携し、新作自転車の展示や海上サイクリングイベントを開催（10月）等

ウ 新たな過疎対策

過疎地域の県民の暮らしを支援

◆生活を支える機能の確保

- ・ 地域で必要な医療提供体制の確保

⇒ **地域医療確保緊急対策事業**

- ・ 日常的な交通・通信手段の確保等

⇒ **過疎地域等の交通システム
構築・再編支援など**

◆魅力ある中山間地域の形成

- ・ 地域リーディング産業の育成等
- ・ 担い手が中心となった力強い農業構造の確立
- ・ 持続的、かつ安定的な水産業の確立
- ・ 効率的な木材の生産・流通体制の確立
- ・ 地域資源を活用した産業の育成 等

⇒ **生産・流通・加工業連携
販路開拓事業
広島牛放牧推進モデル事業など**

★過疎地域のインフラ整備（道路・農村基盤等）

346億円

新たな過疎対策（平成21年度主要事業）①

◆生活を支える機能の確保

どこでも安心して医療が受けられる県を目指して

・地域医療確保緊急対策事業 2億円

医師誘致支援など医療提供体制の確保に取り組む市町へ交付金を交付

- ・ 県外から医師を招へいするために必要な転居費用や診療所改修、医療機器整備等に要する経費を補助（事業期間：H20～H22）

・過疎地域等の交通システム構築・再編支援【元気挑戦枠】 2億円

- ・ (新) 住民が自主的に取り組む生活交通の試験的な運行に要する経費を補助
- ・ 交通再編計画に基づき再編を進める市町が運行する経費等を補助
- ・ 市町がデマンド交通等を導入する際の実証運行に要する経費を補助

※デマンド交通とは、電話等の予約に応じて、ジャンボタクシー等を利用して行う公共交通の運行方式をいう。

・市町振興資金無利子貸付（無利子貸付枠）14億円

財政力の弱い市町における公債費負担を軽減するため、高金利の政府資金等の繰上償還に対して無利子資金を貸付

新たな過疎対策（平成21年度主要事業）②

◆魅力ある中山間地域の形成

ニーズに応じたものを作る農業へ

- ・ **新** 生産・流通・加工業連携販路開拓事業【元気挑戦枠】
2,744万円

量販店や惣菜加工業者など実需者のニーズに応じた作物を定期的に一定量供給するため、複数の集落法人等が地域ネットワーク等を形成して行うトラクター等の機器整備を支援

- ・ **新** 広島牛放牧推進モデル事業【元気挑戦枠】
156万円

広島牛繁殖農家の労力軽減や飼料費の節減を図るとともに、荒廃が進む林地里山の省力的な管理が行えるよう里山放牧を促進するため、電気牧柵などの施設整備を支援

- ・ **新** 広島牛受精卵供給システム整備事業【元気挑戦枠】
1,210万円

おいしい広島牛の生産拡大を図るため、低コストで大量採取が可能な体外受精卵の供給体制を整備

- ・ 体外受精卵の供給を行うための機器整備、技術取得など

エ 暮らしの安全・安心対策

県民の安全・安心な暮らしの確保

◆地域医療・地域ケアの確保

- ・ 質が高く効率的な地域医療体制の確保
 - ⇒ 産科・救急医療確保支援事業
尾道総合病院の移転整備に
対する支援など
- ・ 障害者の自立できる環境づくり
 - ⇒ 県立障害者リハビリテーション
センター整備事業

◆危機管理・防犯

- ・ 防災・危機管理体制の確保
 - ⇒ 防災協働社会づくり推進事業
県営水道送水ルート強化整備事業
- ・ 食の安全・安心の確保
 - ⇒ 食品適正表示強化事業

◆環境創造

- ・ 地球温暖化の防止
 - ⇒ 大規模太陽光発電導入検討事業
- ・ 廃棄物の減量化・資源化
 - ⇒ 産業廃棄物排出抑制・リサイクル
施設整備費等助成事業
- ・ 環境配慮を实践する基盤づくり
 - ⇒ 環境保全活動支援事業

暮らしの安全・安心（平成21年度主要事業）①

◆地域医療・地域ケアの確保

いつでも安心な医療体制の構築

- ・ **新** 産科・救急医確保支援事業【元気挑戦枠】

4億2,093万円

過酷な勤務環境にある産科・救急医療の医師の処遇改善を図り、地域の産科・救急医療体制を確保するため、医療機関が医師に支給する手当に対し助成

- ・ **新** 尾道総合病院の移転整備に対する支援

（地域総合整備資金貸付事業） 1億2,700万円

尾三2次医療圏の周産期医療，小児救急，がん診療等の拠点病院である尾道総合病院の移転整備に対して，無利子資金を貸付（H23年5月 移転開設予定）

中国地方の障害者医療の中核拠点を目指して

- ・ **新** 県立病院医師確保・人材育成機能強化事業《再掲》

5億7,667万円

- ・ **新** 県立障害者リハビリテーションセンター

整備事業【元気挑戦枠】

5,000万円

高次脳機能障害等新たな医療ニーズへの対応や障害者医療の中核拠点病院としての医療機能強化を図るため，医療センターの施設整備を実施

（設計：H21～H22，整備：H23～H26）

暮らしの安全・安心（平成21年度主要事業）②

◆危機管理・防犯

総合的な防災・危機管理体制の確立を目指して

- ・ **新** 防災協働社会づくり推進事業【元気挑戦枠】 1,340万円
新たに制定する「広島県防災対策基本条例」の基本理念に基づき、「防災協働社会」の構築を県民総ぐるみで推進
 - ・ 家庭を守るおやこ防災イベントの実施，ひろしま防災リーダー養成講座の開催など
- ・ **新** 県営水道送水ルート強化整備事業 7億3,970万円
災害・事故等に強い供給体制を構築するため，緊急時連絡管等の整備に着手する。また，西瀬戸島しょ部のライフライン機能を強化するため，三原系と尾道系の送水施設を因島で連結する。
 - ・ 高陽系・戸坂系連絡管などの調査・設計
 - ・ 因島～向島間に海底送水管を布設（H20～H22）
- ・ **新** 食品適正表示強化事業【元気挑戦枠】 418万円
食品表示に対する県民の信頼回復と適正表示を推進するため，監視指導を強化するとともに，食品事業者の自主管理を推進
 - ・ 疑義案件に対して関係機関が対策チームを編成し，立入調査を実施
 - ・ 広域流通食品製造施設に対する適正表示等の監視強化等

暮らしの安全・安心（平成21年度主要事業）③

◆環境創造

・ **① 新** 大規模太陽光発電導入検討事業 200万円

大規模太陽光発電の県内における導入を促進するため、基礎的な調査を実施するとともに、国、電気事業者、学識経験者等との研究会を開催

・ **環境保全活動支援事業** 3,302万円

地球温暖化や廃棄物問題などの解決に向けた県民運動の促進や中小企業の自主的な取組の推進

- ・ 県民運動支援事業（エコチャレンジ日記等の作成・配布，環境学習活動への講師派遣など）
- ・ 中小企業の自主的な廃棄物や二酸化炭素の削減等を推進する「エコアクション21」の取得支援
- ・ **② 新** カーボン・オフセットの普及促進（県民・事業者向けガイドブックの作成など）

※カーボン・オフセット 日常生活や事業活動において排出されたCO₂について、削減困難な排出量を植林など別の事業による削減・吸収によって埋め合わせ（相殺）する考え方

・ **産業廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等助成事業**
4億8,174万円

資源循環型社会への転換を効果的に進めるため、産業廃棄物の排出抑制やリサイクル等に資する研究開発や施設整備に対して補助

才 地方分権改革

広島型分権改革の推進

◆広島型分権改革

- ・ 自己決定の枠組みづくり

⇒ **移譲事務交付金**

公共事業移譲事務交付金

- ・ 新たな広域自治体への転換

⇒ **分権改革推進事業費**

地方分権改革（平成21年度主要事業）

◆広島型分権改革

全国トップクラスの権限移譲を推進

- ・ **移譲事務交付金** 13億1,779万円
「分権改革推進計画」及び市町ごとの「事務移譲具体化プログラム」に基づき、県から市町へ移譲する事務に要する経費
 - ・ 移譲の進捗状況（移譲対象2,446事務）
 - 20年度 延べ1,621事務を移譲（進捗率66.3%）
 - 21年度（予定） 延べ1,766事務を移譲（進捗率72.2%）

- ・ **公共事業移譲事務交付金** 11億4,150万円
「分権改革推進計画」に基づき、県が市町に移譲する道路等の改築・維持修繕に係る経費（12市9町）

- ・ **分権改革推進事業費** 290万円
真の地方分権型社会の構築につながる自治的道州制の実現に向けた気運を醸成
 - ・ 地方分権懇話会及び道州制シンポジウムの開催
 - ・ 市町などが主催する勉強会等に県職員を派遣（出前講座）

**(参考)「元気挑戦枠」(新規・重点事業の予算枠)
を活用した事業一覧**

区 分	事 業 名
人づくり	夢配達人プロジェクト推進事業
	【新】 大学コンソーシアム支援事業
	【新】 助産師緊急確保対策事業
	【新】 ものづくりインターンシップ事業
	【新】 IT人材確保・育成コンソーシアム事業
	【新】 広島県高度産業人材育成事業
	【新】 中学校学力向上対策事業
	高等学校学力向上対策事業
	【新】 豊かな心を育てる体験活動推進事業
	【新】 スポーツ県ひろしま推進事業
県立学校施設設備整備事業	
中枢拠点性強化	【新】 炭素繊維加工産業創出プロジェクト
	【新】 「ひろしま夏の芸術祭」開催事業
	【新】 木質バイオマス事業化推進事業
	【新】 カーエレクトロニクス推進支援事業
	【新】 電磁環境適合性試験施設整備事業
暮らしの安全・ 安心対策	【新】 リサイクル産業進出可能性調査事業
	【新】 防災協働社会づくり推進事業
	【新】 総合的危機管理訓練事業
	【新】 県立障害者リハビリテーションセンター整備事業
	【新】 食品適正表示強化事業
	【新】 「振り込め詐欺」シャットアウト事業
	(仮称) 佐伯警察署整備事業
	【新】 産科・救急医確保支援事業
新たな過疎対策	【新】 過疎地域交通システム構築支援事業
	【新】 広島牛放牧推進モデル事業
	【新】 水産物流通改善事業
	【新】 生産・流通・加工業連携販路開拓事業
	【新】 広島牛受精卵供給システム整備事業

2 県財政の現状

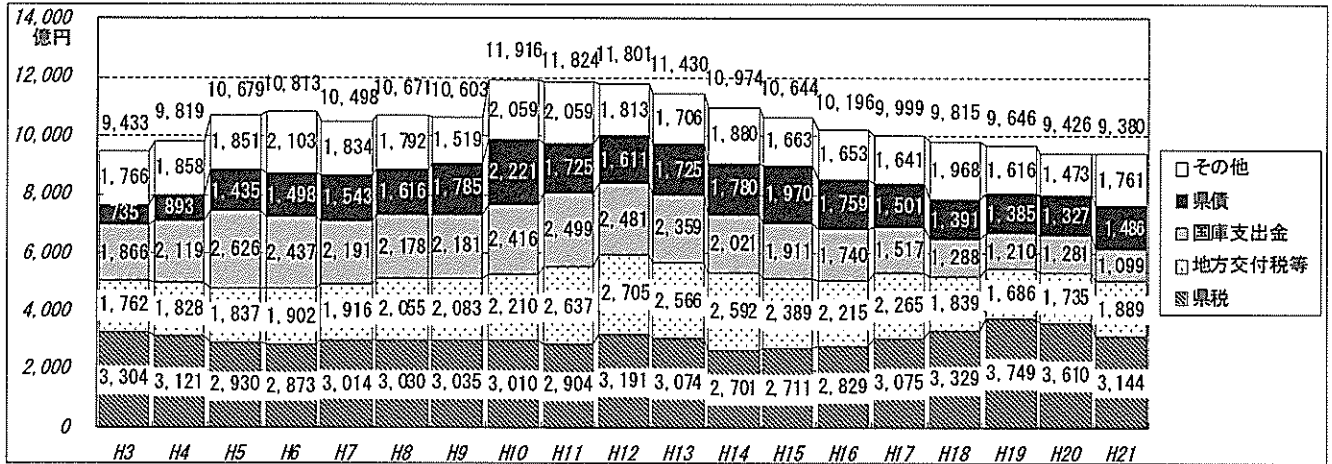
(1) 財政状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、公債費など義務的経費の増加や三位一体改革の影響などにより、本県財政は、依然として多額の財源不足額が見込まれるなど、危機的な状況が続いています。

歳入

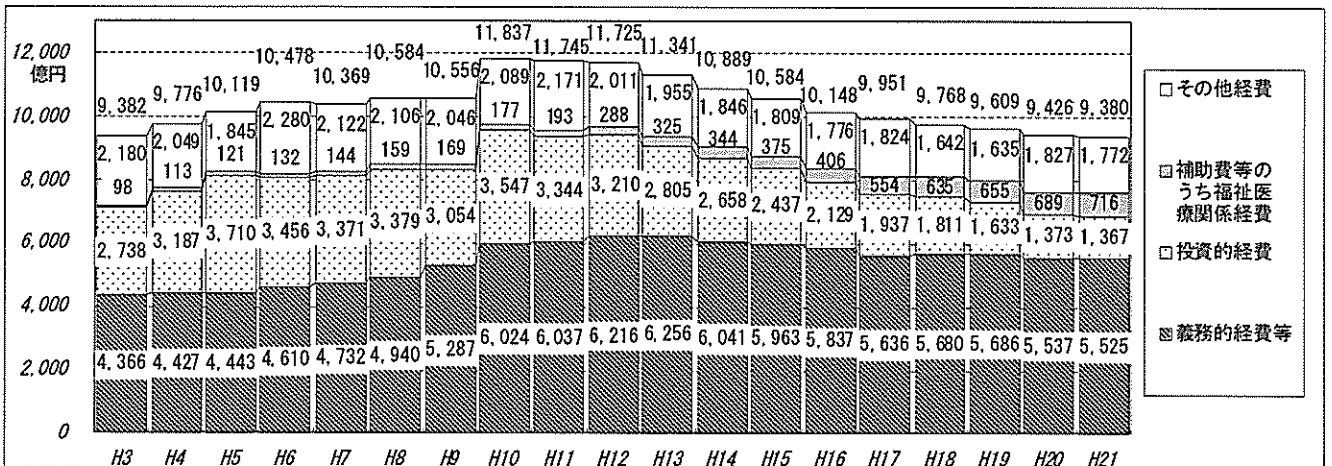
※以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースでH19以前は決算額、H20は最終予算額、H21は当初予算額を示す。

- 県税は、三位一体改革に伴う税源移譲等の影響もあり、H19には3,746億円まで増加したものの、世界的な金融危機の影響に伴う急速な景気後退により、法人関係税を中心に大幅な減少。今後の税収動向にも注視が必要。
- 地方交付税は、H16の三位一体改革や税収増等の影響により減少基調にあったが、H20は地方再生対策費の創設等により前年度より増加、H21も生活防衛のための緊急対策に基づく地域雇用創出推進費の創設などにより増加。
- 国庫補助金は、H4以降、数次にわたる経済対策のため大幅に増加。近年は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的抑制などに伴い大きく減少。
- 県債は、H4以降、経済対策等により大幅に増加。H16以降は公共事業の段階的縮減等により通常債を抑制。



歳出

- 義務的経費等は、近年は横ばい傾向にあるが、公債費や税交付金等の増加により、H9以前の水準に比べ大幅に増加。
- 投資的経費は、H4からH12にかけて、アジア大会、国体、経済対策等により、3,000億円を上回る規模で推移。近年は、財政健全化の取組により投資規模を縮減。
- その他の経費は、事業見直し等の財政健全化の取組により縮減しているが、福祉医療関係費などの増加により、近年は概ね2,100～2,300億円程度で推移。



(2) 財政状況が悪化した要因

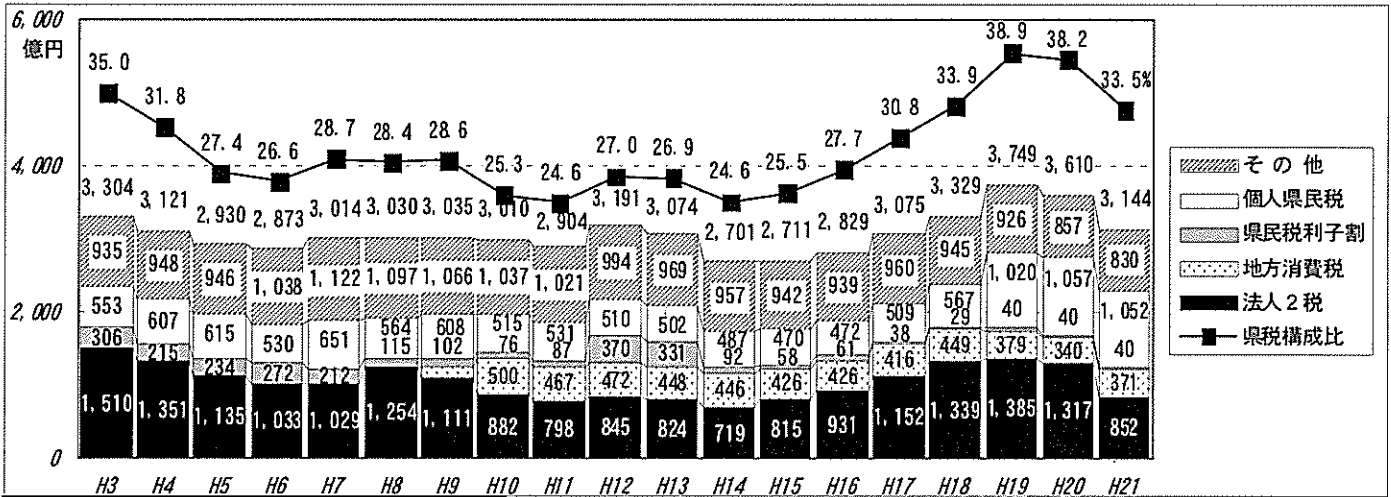
■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、福祉医療関係費の増加等の義務的経費の増などにより、多額の財源不足が発生する財政構造となっています。

財政悪化の要因

① 景気に左右されやすい税収構造

税 収：3,144億円～ここ数年は税源移譲等の影響もあり、平成3年度(3,304億円)を超える水準で推移してきたが、急速な景気後退により、法人関係税を中心に大幅に減少。今後の税収動向にも注視が必要。

法人2税：852億円～ここ数年は企業業績の改善により増加傾向にあったが、平成21年度は企業収益の急激な悪化等により大幅に減少。さらなる減少が懸念されており、今後の動向に注視が必要

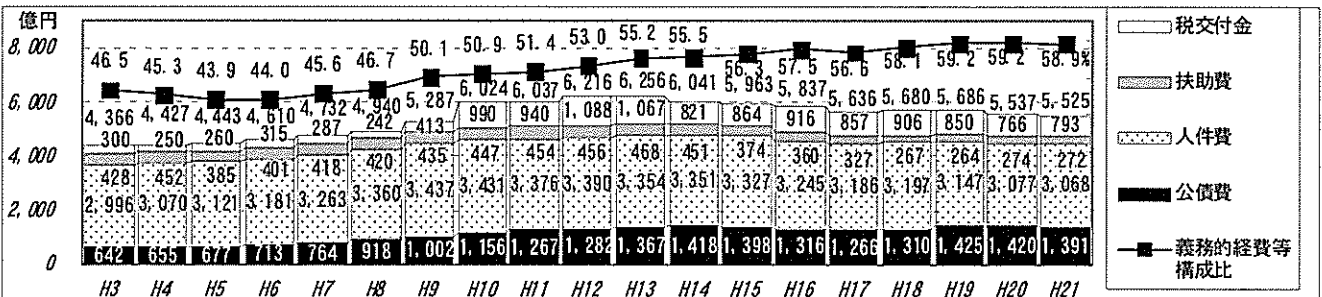


② 大幅な削減が困難な義務的経費等の増加

義務的経費全体：5,525億円～H3(4,366億円)に比べて27%，1,159億円の増

歳出構成比：58.9%～最低のH5(43.9%)に比べて15.0ポイントの上昇

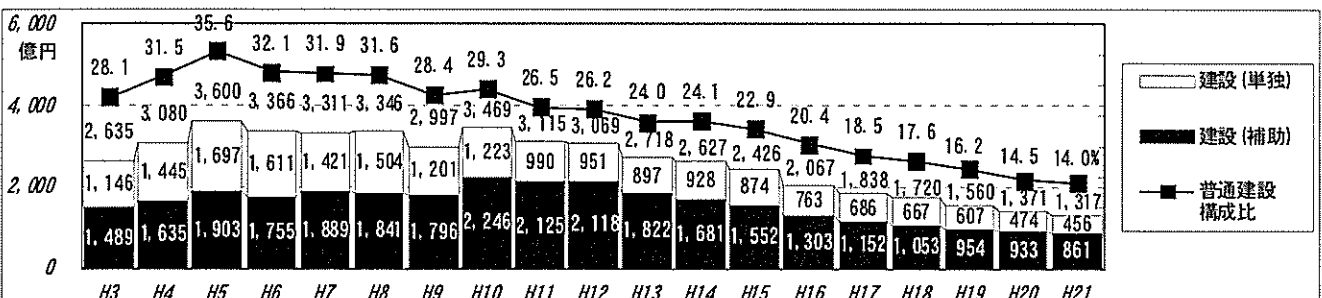
- ・ 公債費：1,391億円～公債費の急激な増加。H3(642億円)に比べて2.2倍，749億円の増
- ・ 税交付金等：793億円～H3(300億円)に比べて2.6倍，493億円の増



③ 普通建設事業費が高水準で推移(H4～12)

普通建設事業全体：1,317億円～H4～12はアジア大会、国体、経済対策等により概ね3,000億円を上回る規模で推移したが、財政健全化等によりH11以降11年連続マイナス。

単 独 事 業：456億円～ピークの内H5(1,697億円)の1/3以下

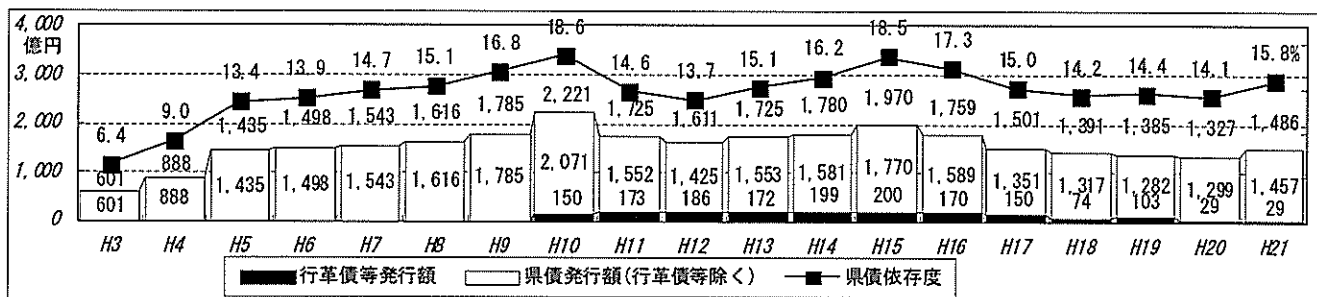


(3) 県債残高の増加

- 平成4～5年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴う事業費が増加したため、県債発行額が急増しました。
- ピークの平成10年度は発行額2,221億円、県債依存度（歳入総額に占める県債の割合）が18.6%となりましたが、近年は、財政健全化のため、通常債（特例法等に基づく特例債を除くもの）の発行を抑制しています。
- しかし、特例債（交付税の振替の臨時財政対策債、財源不足補てんのための行政改革推進債など）が増加しているため、発行額はなお高水準で推移しています。

県債発行額：1,486億円～H3（601億円）に比べて2.5倍、885億円の増

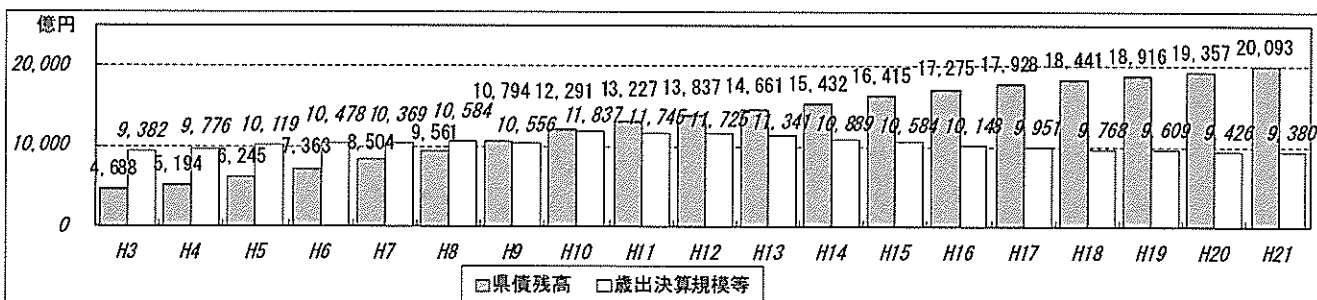
県債依存度：15.8%～H3（6.4%）に比べて9.4ポイントの上昇



- 平成4～5年度以降の県債の大量発行、縁故資金の償還方法の変更（10年償還⇒20～30年償還）、財源不足を補うための行政改革推進債等の増発などにより、県債残高は大幅に増加しています。

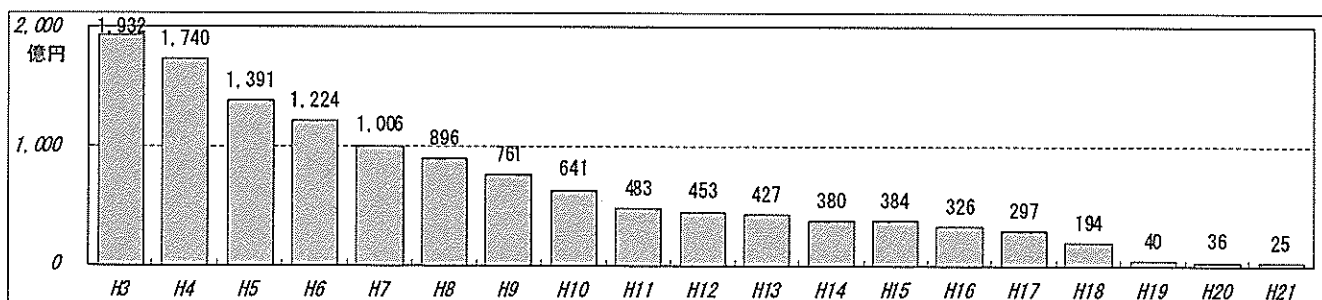
H21末県債残高：2兆93億円～H3（4,688億円）に比べて4.3倍、1兆5,405億円の増

H21当初予算額（9,380億円）の2.1倍



(4) 基金の減少

- 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では財政調整基金と減債基金の2基金をいいます。ピークの平成3年度末には、1,932億円ありましたが、平成21年度当初予算編成時の年度末残高では25億円程度まで減少しています。

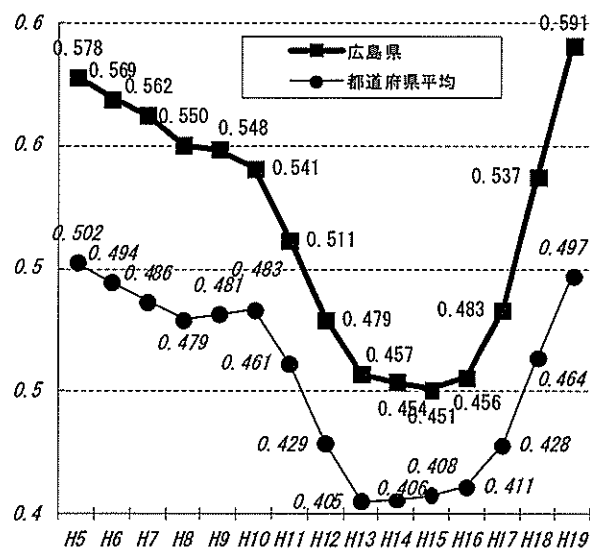


(5) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組み、また、三位一体改革に伴う国庫補助負担金改革や税源移譲による他律的な要因などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、一方で、地方交付税等が大幅に削減され、今後、公債費の増高が見込まれるなど、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

財政力指数

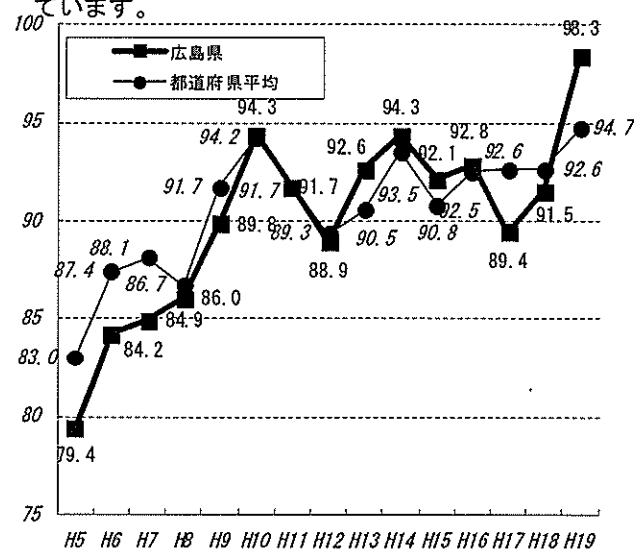
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標です。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。



経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する代表的な指標です。人件費や公債費など義務的なものに充てる一般財源が、県税や地方交付税など法令等により経常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。

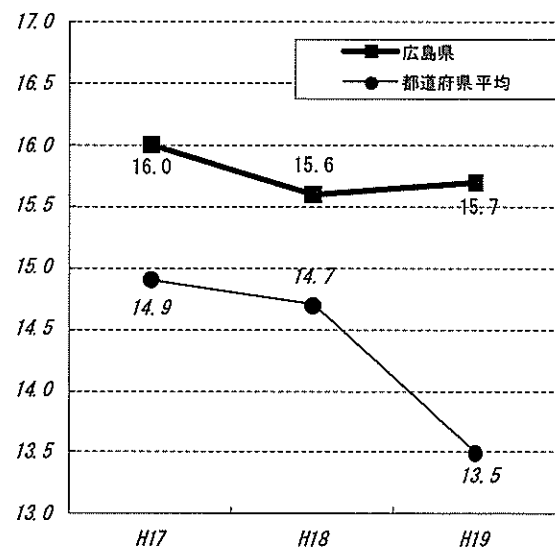
■ 広島県はH9までは全国平均に比べ低い割合でしたが、H10以降、平均以上となることが多くなっています。



実質公債費比率

税収や地方交付税収入などに対して、県債の元利償還金の実質的負担額が占める比率で、この指標が高いほど財政構造の硬直度高いことを示します。実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となります。

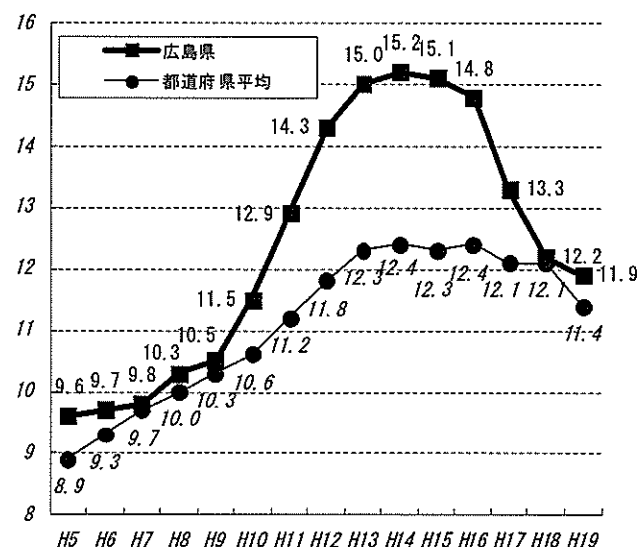
■ 広島県は、全国平均より高い水準にあり、厳しい財政状況が続いています。



起債制限比率

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、20%を超えると補助事業など限られた事業しか起債できません。 (H18からは起債の協議制移行に伴い、「実質公債費比率」が新たな指標として導入)

■ 広島県はH10以降、全国平均を大幅に上回って推移していましたが、近年は全国平均並みとなっています。



(6)健全化判断比率

■ 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。

平成19年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。

しかしながら、今後も公債費や福祉医療関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成19年度健全化判断比率	—	—	15.7%	258.3%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	25.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額は大阪府のみ該当（0.02%）、連結赤字比率は都道府県では該当なし。

全国の状況

■ 本県の実質公債費比率（15.7%）、将来負担比率（258.3%）は、それぞれ高い方から、全国16位、全国14位となっており、両比率とも全国平均を上回っています。

実質公債費比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	北海道	21.7	25	栃木県	13.7
2	兵庫県	20.2	26	福岡県	13.7
3	島根県	17.8	27	埼玉県	13.3
4	徳島県	17.6	28	滋賀県	12.9
5	長野県	17.3	29	千葉県	12.6
6	富山県	16.7	30	三重県	12.6
7	高知県	16.7	31	山梨県	12.4
8	宮城県	16.6	32	奈良県	12.3
9	大阪府	16.6	33	熊本県	12.3
10	愛媛県	16.2	34	宮崎県	12.3
11	岐阜県	16.1	35	鳥取県	12.0
12	岡山県	16.1	36	山口県	12.0
13	新潟県	16.0	37	福島県	11.9
14	佐賀県	16.0	38	大分県	11.9
15	青森県	15.8	39	静岡県	11.6
16	広島県	15.7	40	沖縄県	11.4
17	岩手県	15.3	41	愛知県	11.3
18	山形県	15.3	42	京都府	10.9
19	香川県	14.9	43	長崎県	10.2
20	茨城県	14.7	44	和歌山県	10.0
21	鹿児島県	14.7	45	群馬県	9.9
22	秋田県	14.6	46	神奈川県	9.2
23	福井県	14.3	47	東京都	8.7
24	石川県	13.8		加重平均	13.5

将来負担比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	兵庫県	361.7	25	青森県	235.7
2	北海道	335.6	26	愛知県	233.0
3	岩手県	307.7	27	福井県	232.8
4	大阪府	290.0	28	山口県	228.9
5	茨城県	289.9	29	島根県	227.9
6	宮城県	283.5	30	熊本県	226.2
7	徳島県	278.3	31	長野県	220.4
8	新潟県	276.6	32	千葉県	216.4
9	山形県	276.3	33	和歌山県	212.4
10	富山県	276.0	34	大分県	212.4
11	石川県	273.6	35	宮崎県	212.3
12	鹿児島県	269.6	36	神奈川県	209.9
13	秋田県	265.9	37	愛媛県	206.9
14	広島県	258.3	38	福島県	205.3
15	岡山県	253.0	39	群馬県	202.2
16	滋賀県	250.8	40	高知県	194.8
17	山梨県	248.8	41	長崎県	193.5
18	静岡県	247.3	42	三重県	185.9
19	岐阜県	247.2	43	栃木県	166.5
20	奈良県	247.1	44	佐賀県	163.5
21	福岡県	243.8	45	鳥取県	151.3
22	香川県	240.2	46	沖縄県	132.2
23	京都府	238.9	47	東京都	82.9
24	埼玉県	238.0		加重平均	222.3

(7) 県勢の状況

■ 本県のH19年度普通会計歳出決算額（9,391億円）は、全国順位で13位です。

また、一人当たりの県債残高（約65万円）と県税収入（約14万円）の状況は次のとおりです。

